

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 新間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 経理本部経理部長 相野谷 英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
受注高 (百万円)	103,704	111,858	40,788	39,256	143,348
売上高 (百万円)	103,115	99,320	40,787	36,388	159,273
経常利益 (百万円)	1,176	320	1,244	874	5,456
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	489	113	656	500	3,141
純資産額 (百万円)			77,843	78,377	80,498
総資産額 (百万円)			155,933	150,353	163,307
1株当たり純資産額 (円)			1,069.46	1,095.04	1,119.40
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	6.65	1.58	8.93	6.99	42.86
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.9	52.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,063	9,198			1,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183	2,212			1,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,112	2,581			2,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			31,772	41,658	32,825
従業員数 (人)			2,283	2,325	2,272

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第3四半期連結累計(会計)期間、第87期第3四半期連結会計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

4 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,325 [332]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,021
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別			期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	設備 工事業	建設 設備	ビル空調衛生	33,392	43,597	76,989	33,176	43,812
			産業空調	24,667	18,757	43,424	30,378	13,045
			電気	14,169	12,420	26,590	13,349	13,240
			情報通信	559	1,629	2,188	1,694	494
			ファシリティシステム	406	2,597	3,004	2,337	667
			計	73,195	79,002	152,197	80,936	71,260
	プラント設備	機械システム	8,341	3,150	11,491	9,008	2,483	
		環境システム	10,331	9,348	19,679	3,516	16,163	
		計	18,672	12,498	31,171	12,525	18,646	
	計	91,868	91,500	183,369	93,461	89,907		
	不動産事業				3,128	3,128	3,128	
合計			91,868	94,629	186,498	96,590	89,907	
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	設備 工事業	建設 設備	ビル空調衛生	43,962	37,038	81,001	36,816	44,184
			産業空調	6,965	29,968	36,934	22,528	14,405
			電気	12,032	12,064	24,096	13,116	10,980
			統合ネットワーク	370	1,749	2,120	1,531	588
			ファシリティシステム	378	2,764	3,143	2,082	1,061
			計	63,711	83,585	147,296	76,075	71,220
	プラント設備	機械システム	1,764	7,862	9,627	5,254	4,372	
		環境システム	10,590	8,053	18,643	7,739	10,903	
		計	12,354	15,916	28,270	12,994	15,276	
	計	76,065	99,501	175,566	89,070	86,496		
	不動産事業				3,119	3,119	3,119	
合計			76,065	102,620	178,686	92,189	86,496	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	設備 工事業	建設 設備	ビル空調衛生	33,392	64,350	97,743	53,780	43,962
			産業空調	24,667	25,994	50,662	43,696	6,965
			電気	14,169	16,876	31,045	19,012	12,032
			情報通信	559	2,111	2,670	2,300	370
			ファシリティシステム	406	3,563	3,970	3,591	378
			計	73,195	112,896	186,092	122,381	63,711
	プラント設備	機械システム	8,341	4,218	12,559	10,795	1,764	
		環境システム	10,331	11,343	21,674	11,084	10,590	
		計	18,672	15,561	34,234	21,880	12,354	
	計	91,868	128,458	220,326	144,261	76,065		
	不動産事業				4,171	4,171	4,171	
合計			91,868	132,629	224,497	148,432	76,065	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)に一致しております。

3 情報通信は平成22年4月1日付で統合ネットワークへ移管しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設設備	4,555	27,933	32,488
	プラント設備	3,368	1,091	4,459
	計	7,923	29,024	36,947
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設設備	2,918	25,436	28,354
	プラント設備	3,779	3,641	7,420
	計	6,697	29,078	35,775

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設設備	4,023	26,745	30,768
	プラント設備	2,137	4,199	6,336
	計	6,160	30,944	37,104
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設設備	3,092	23,769	26,861
	プラント設備	2,862	2,684	5,546
	計	5,954	26,453	32,407

(注) 当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設設備	15,064	56,156	71,220
プラント設備	8,489	6,787	15,276
計	23,553	62,943	86,496

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。そのため、「(1)業績の状況」においてセグメント比較に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期（平成22年10月～12月）のわが国経済は、円高の進展による輸出の減少と個人消費の停滞等から足踏み状態となっております。建設投資につきましても、民間工事は企業の設備投資に対する慎重な姿勢を反映し国内投資は低迷し、公共投資も減少しており厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、受注面では工事採算を重視しつつ、受注量の確保に向けて省エネ提案等の提案営業を推進し、リニューアル工事を中心とした受注拡大を図ってまいりましたが、建設設備事業で大型工事の受注が先送りとなった影響から受注高は前年同期と比較して減少しました。主体の建設設備事業の受注高につきましては、288億円余と前年同期を13.5%下回りました。また、プラント設備では、機械システム事業が前年度の落込みから回復し、環境システム事業も前年同期を上回りました。その結果、プラント設備全体では94億円余と前年同期を48.4%上回りました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は392億円余と前年同期と比較し3.8%減少しました。

売上高につきましては、主体の建設設備事業は、大口工事の減少等から277億円余と前年同期を11.9%下回りました。プラント設備は、機械システム事業が、前年度の受注減が影響して大幅な減収になり、環境システム事業は増収となったものの、プラント設備合計では75億円余と前年同期と比較し8.0%減収となりました。これに不動産事業を加えた全体の売上高は363億円余と前年同期比10.8%減少しました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で901億円余となりました。

利益面につきましては、手持ち工事の採算改善を図るために原価低減及び経費削減による収支の改善に取り組みましたが、売上高減少による影響から前年同期を下回りました。営業利益は7億7千4百万円（前年同期比30.6%減）、営業外損益を加えた経常利益は8億7千4百万円（前年同期比29.7%減）となり、これに特別損益を加減して法人税等を調整した結果、四半期純利益は5億円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設設備事業

当第3四半期連結会計期間における受注高は288億9千5百万円、売上高は277億8千2百万円、セグメント損失は2千9百万円となりました。

機械システム事業

当第3四半期連結会計期間における受注高は36億6千2百万円、売上高は19億8千5百万円、セグメント損失は2億2千9百万円となりました。

環境システム事業

当第3四半期連結会計期間における受注高は57億7千3百万円、売上高は55億8千6百万円、セグメント利益は2億3千9百万円となりました。

不動産事業

当第3四半期連結会計期間における売上高は10億3千7百万円、セグメント利益は6億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,006億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億6千2百万円、率にして8.1%減少、また固定資産は496億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて40億9千万円、率にして7.6%減少いたしました。その結果、総資産は1,503億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて129億5千3百万円、率にして7.9%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は540億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて97億8千8百万円、率にして15.3%減少、また固定負債は179億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億4千3百万円、率にして5.5%減少いたしました。その結果、負債合計は719億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて108億3千2百万円、率にして13.1%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は783億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億2千1百万円、率にして2.6%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ37億2千7百万円増加（前年同期比98億8千5百万円の増加）して、416億5千8百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、53億3百万円の増加（前年同期比65億2千4百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千4百万円の減少（前年同期比5億1千万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、14億6千1百万円の減少（前年同期比7億9千4百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結会計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	9,198	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	2,212	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	2,581	1,461
現金及び現金同等物による換算差額	23	24	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,077	8,805	3,727
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	32,825	37,930
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	27	
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,930	41,658	41,658

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は305百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左		

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成22年6月28日に上場廃止の申請を行い、平成22年8月15日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く、以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く、以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。
なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。
当該制度の内容は次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	782,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	870
新株予約権の行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役・監査役・執行役員の退任、従業員の停年退職等。）においても、権利を行使することができる。ただし、取締役・監査役・執行役員が死亡により退任した場合、または従業員が死亡または自己都合により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1,000株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		74,461,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,927,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,388,000	71,388	
単元未満株式	普通株式 146,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,388	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	2,927,000		2,927,000	3.9
計		2,927,000		2,927,000	3.9

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,927,715株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	767	784	702	729	693	629	614	547	578
最低(円)	647	653	630	653	600	571	498	474	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,658	24,825
受取手形・完成工事未収入金等	3 46,701	63,415
有価証券	9,999	7,999
未成工事支出金	1 5,584	1 6,359
原材料及び貯蔵品	503	396
繰延税金資産	3,058	2,417
その他	3,217	4,189
貸倒引当金	51	69
流動資産合計	100,672	109,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,796	46,860
減価償却累計額	33,405	32,747
建物・構築物(純額)	13,391	14,112
機械、運搬具及び工具器具備品	4,373	4,374
減価償却累計額	3,644	3,580
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	728	793
土地	4,669	4,670
リース資産	246	211
減価償却累計額	16	6
リース資産(純額)	230	204
建設仮勘定	64	25
有形固定資産合計	19,085	19,807
無形固定資産		
のれん	88	142
その他	366	342
無形固定資産合計	455	484
投資その他の資産		
投資有価証券	15,918	17,821
長期貸付金	565	614
前払年金費用	7,984	7,756
繰延税金資産	120	111
その他	6,596	8,223
貸倒引当金	1,044	1,048
投資その他の資産合計	30,140	33,479
固定資産合計	49,680	53,771
資産合計	150,353	163,307

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,260	45,159
短期借入金	4,749	5,876
リース債務	23	11
未払法人税等	127	468
繰延税金負債	9	11
未成工事受入金	5,555	5,861
賞与引当金	1,029	2,248
役員賞与引当金	17	45
完成工事補償引当金	731	968
工事損失引当金	400	376
その他	3,107	2,771
流動負債合計	54,012	63,800
固定負債		
長期借入金	54	199
リース債務	238	229
繰延税金負債	2,637	2,336
退職給付引当金	9,536	10,960
役員退職慰労引当金	501	506
その他	4,995	4,776
固定負債合計	17,963	19,007
負債合計	71,976	82,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,594	66,761
自己株式	1,934	1,712
株主資本合計	75,946	77,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,471	3,155
為替換算調整勘定	86	38
評価・換算差額等合計	2,385	3,116
新株予約権	45	46
純資産合計	78,377	80,498
負債純資産合計	150,353	163,307

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	99,986	96,200
不動産事業等売上高	3,128	3,119
売上高合計	103,115	99,320
売上原価		
完成工事原価	89,552	86,481
不動産事業等売上原価	1,228	1,172
売上原価合計	90,781	87,654
売上総利益		
完成工事総利益	10,433	9,719
不動産事業等総利益	1,900	1,946
売上総利益合計	12,333	11,666
販売費及び一般管理費	1 11,522	1 11,706
営業利益又は営業損失()	811	40
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	335	364
持分法による投資利益	5	-
その他	321	287
営業外収益合計	729	700
営業外費用		
支払利息	113	70
持分法による投資損失	-	39
為替差損	-	75
その他	251	153
営業外費用合計	364	339
経常利益	1,176	320
特別利益		
固定資産売却益	68	-
投資有価証券売却益	45	-
退職給付制度改定益	-	39
特別利益合計	113	39
特別損失		
固定資産除却損	-	35
投資有価証券評価損	58	92
施設利用権評価損	25	-
貸倒引当金繰入額	66	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	150	215
税金等調整前四半期純利益	1,139	144
法人税、住民税及び事業税	156	148
法人税等調整額	492	109
法人税等合計	649	258
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	113
四半期純利益又は四半期純損失()	489	113

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	39,757	35,350
不動産事業等売上高	1,029	1,037
売上高合計	40,787	36,388
売上原価		
完成工事原価	35,459	31,456
不動産事業等売上原価	411	394
売上原価合計	35,871	31,850
売上総利益		
完成工事総利益	4,297	3,894
不動産事業等総利益	617	643
売上総利益合計	4,915	4,537
販売費及び一般管理費	1 3,800	1 3,763
営業利益	1,115	774
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	95	109
持分法による投資利益	-	1
受取保険金	66	-
その他	17	80
営業外収益合計	203	202
営業外費用		
支払利息	35	22
持分法による投資損失	0	-
為替差損	-	26
その他	38	53
営業外費用合計	75	102
経常利益	1,244	874
特別利益		
投資有価証券売却益	45	-
退職給付制度改定益	-	39
特別利益合計	45	39
特別損失		
固定資産除却損	-	7
投資有価証券評価損	58	-
貸倒引当金繰入額	0	3
退職給付制度改定損	-	62
特別損失合計	59	50
税金等調整前四半期純利益	1,230	964
法人税、住民税及び事業税	80	56
法人税等調整額	493	408
法人税等合計	573	464
少数株主損益調整前四半期純利益	-	500
四半期純利益	656	500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139	144
減価償却費	1,145	1,074
のれん償却額	53	53
退職給付制度改定益	-	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	370	1,651
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45	5
工事損失引当金の増減額（は減少）	17	23
受取利息及び受取配当金	402	412
支払利息	113	70
持分法による投資損益（は益）	5	39
有形固定資産売却損益（は益）	68	-
投資有価証券売却損益（は益）	45	-
売上債権の増減額（は増加）	14,990	16,680
未成工事支出金の増減額（は増加）	204	775
仕入債務の増減額（は減少）	19,930	6,907
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,660	306
その他の流動負債の増減額（は減少）	272	199
その他	2,013	535
小計	1,152	9,249
利息及び配当金の受取額	403	423
利息の支払額	89	69
法人税等の支払額	627	528
法人税等の還付額	402	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	9,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	602	289
有形固定資産の売却による収入	76	4
投資有価証券の取得による支出	110	16
投資有価証券の売却による収入	137	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	223	54
貸付金の回収による収入	82	77
保険積立金の払戻による収入	-	1,574
その他	456	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	755	990
長期借入金の返済による支出	516	280
自己株式の取得による支出	726	222
リース債務の返済による支出	5	12
配当金の支払額	1,108	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,112	2,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,370	8,805
現金及び現金同等物の期首残高	36,142	32,825
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,772	1 41,658

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、平成22年4月1日をもって当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しました。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 当社は、平成22年4月1日をもって当社の連結子会社である三機食品設備株式会社を吸収合併しました。その結果、連結子会社の数は6社（前連結会計年度）から5社に減少しています。 なお、変更後の連結子会社名は次のとおりです。 三機テクノサポート(株) 三機産業設備(株) 三機化工建設(株) 三機環境サービス(株) AQUACONSULT Anlagenbau GmbH</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失は11百万円増加し、経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「保険積立金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は317百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間に区分掲記していました四半期連結損益計算書の「受取保険金」は、当第3四半期連結会計期間はその金額が営業外収益総額の100分の20以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は23百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用しています。
2 完成工事補償引当金の算定方法	完成工事補償引当金の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しています。
3 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
4 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は退職給付制度の一部の見直しをおこない、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。 これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしています。 本移行に伴う影響額39百万円は特別利益として計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は209百万円であります。	1 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。
2 偶発債務 (イ) 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 20百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ) 下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. 24百万円	2 偶発債務 (イ) 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 23百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ) 下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. 26百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 189百万円 支払手形 84	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 4,657 百万円	従業員給料手当 4,908 百万円
賞与引当金繰入額 438	賞与引当金繰入額 470
役員賞与引当金繰入額 22	役員賞与引当金繰入額 17
退職給付費用 653	退職給付費用 508
役員退職慰労引当金繰入額 154	役員退職慰労引当金繰入額 146
減価償却費 341	減価償却費 353
2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,268 百万円	従業員給料手当 1,352 百万円
賞与引当金繰入額 413	賞与引当金繰入額 432
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 14
退職給付費用 216	退職給付費用 126
役員退職慰労引当金繰入額 48	役員退職慰労引当金繰入額 47
減価償却費 122	貸倒引当金繰入額 12
	減価償却費 130
2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 25,916 百万円	現金預金勘定 31,658 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,143	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 9,999
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,999	現金及び現金同等物 41,658
現金及び現金同等物 31,772	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,461,156

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,927,715

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	45
合計	45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,757	1,029	40,787		40,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	39,757	1,029	40,787		40,787
営業利益	508	607	1,115		1,115

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,986	3,128	103,115		103,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	99,986	3,128	103,115		103,115
営業利益又は営業損失()	1,055	1,867	811		811

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用は該当ありません。

3 会計処理基準等の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における設備工事業の売上高は11,413百万円増加し、営業損失は796百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社5社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建設設備工事全般に関する事業をおこなっている「建設設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	78,637	5,755	11,823	3,119	99,335	15	99,320
セグメント利益又は 損失()	1,002	770	313	1,921	165	485	320

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益170百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額314百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	27,782	1,985	5,586	1,037	36,392	3	36,388
セグメント利益又は 損失()	29	229	239	634	615	259	874

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額259百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益160百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額98百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095.04円	1株当たり純資産額	1,119.40円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.65円	1株当たり四半期純 損失金額	1.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	489	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	489	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,728	71,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.93円	1株当たり四半期純利益金額 6.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	656	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	656	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,508	71,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年11月10日 |
| (2) 中間配当金総額 | 536,500,808円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。